

この幸運な夫婦は、スチュワート・ケリーさん（五十七歳）と奥さんのリリアンさん（五十四歳）。スチュワートさんは週給四百ドルのトラック運転手、リリアンさんは週給百五十ドルの洗濯婦で、子供はいない。

くじが当たったことが分かったとき、リリアンさんは思わず泣きだした。「それから胃は痛くなるし、心臓も痛くなるし……今にも心臓が止まるかと思いました」彼女はおとてこう述べている。



スチュワート夫妻の喜びを報ずるカナダの新聞。

ケリー夫妻は、賞金の半分を糖尿病や心臓病の研究用に寄付するほか、兄弟姉妹など近親者に均等に配分し、残りは家を新築したり、今後の生活費にあてるつもりだ。

### ◆雇用対策を最重点に 八四年度の連邦予算案

ランドン大蔵大臣は二月十五日連邦下院に一九八四年の連邦政府予算案を提出した。

予算案は、カナダ産業の生産力と競争力を高めると共に、働く意志のあるすべての国民に永続的か

つ有意義な仕事を提供するような強力な経済を築き上げ、また老後の生活保障を図ることを最大目標に、要旨次の政策を掲げている。

一、インフレ抑制策 現行の賃上げ抑制策は予定通り今年六月をめぐりに打ち切り、税率や政府交付金に対するインデクセーション（物価スライド）の限度枠も来年一月に撤廃する。しかし、政府は賃金物価抑制策を延長し、政府管理物価の上昇を前年比最高五パーセントから四パーセントに引き下げる。ただし強制的賃上げ抑制は延長しない。公務員の団体交渉は再開するが、抑制分の取り戻しは認めない。

一、雇用創出策 特別景気対策プロジェクトを中心に、財政投資を前年より二五パーセント増加する。それ以外に、直接雇用策および職業訓練費として、政府はすでに二十三億ドルを組んでいる。雇用対策は学生など若者の雇用創設および訓練に重点をおく。

一、競争力と生産性 労使協調を高めるため、利益分配制を採用する企業に優遇措置をとる。

政府開発援助（ODA）の増額分の一部を、新設される援助・貿易基金に組み入れ、開発途上国においてカナダ企業が競争力をもつプロジェクトの融資に回す。中小企業の所得税体系を大幅に単純化する。

外国車優先の自動車税を改善する。その結果、米国車の輸入車に対する税金は引き上げられる（米

国車については減税する）。

一、老後の生活保障 個人年金の最低給付額を引き上げ、公的年金を強化する。

なお、予算案は、国民総消費（GNE）の伸びを今年四・九パーセント、来年五・三パーセント、物価上昇率をそれぞれ五・二パーセントと五・三パーセント、失業率を一〇・九パーセント、一〇・一パーセントと予測している。

### ◆ガソリンの含鉛率をカット カナダ政府、四年計画で

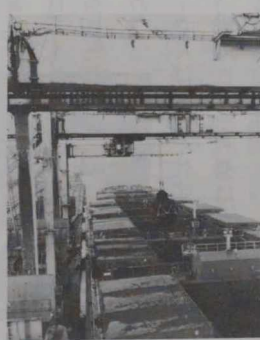
カナダ政府は、一九八七年一月一日までに、ガソリンに含まれている鉛の量を、現在のリットル当たり〇・七七グラムから〇・二九グラムに引き下げることにした。電池や、ガソリン（ノッキングを防ぐためのアンチノック剤として）、陶器、弾薬、はんだ、しんちゅうなどに使われている鉛は、猛毒性で、長期にわたって体内に吸収すると貧血、神経系や運動機能の障害、不眠、鉛毒性脳症を起こす。現在、世界中で四億一千万キログラムもの有機鉛が空中に放出されているといわれているが、その約六割はガソリンが発生源だという。

ガソリンの鉛添加量をリットル当たり〇・二九グラムに減らすことによつて、鉛化合物の空中排出量は六〇パーセントも減り、しかもその程度の削減では、自動車の操作に何ら影響はないといわれる。

### ◆BC北東炭、第一船が到着 二五億ドルの大事業が軌道に

ブリテイッシュ・コロンビア州北東部で進められていた日加協力による石炭開発プロジェクトが、よいよ生産段階に入り、一月末、第一船が日本鋼管の福山製鉄所に到着した。

投資総額二十五億カナダドル（約四千七百五十億円）——単独の資源開発事業としてはカナダ最大——というBC州北東炭開発プロジェクトは、連邦政府、BC州政府、二つの鉄道会社、日本の大手鉄鋼会社などの協力で推進されてきた。すでにクイントットとブルムースの二鉱山が百二十九キロの鉄道を新設し、プリンス・ルバートには新たに二億ドル余りをかけて石炭積み出し港も建設されている。



福山製鉄所で荷揚げされるカナダ炭。

クイントット鉱山からは年間五百万トンの原料炭と百三十万トンの一般炭、ブルムース鉱山からは年間百七十万トン出炭する予定で、そのすべてが日本に輸出される。

両鉱山からの出炭が軌道に乗れば、日本へのカナダ炭輸出量は年間約千七百七十万トンと、従来の

六〇パーセント増となる。

### ◆カナダに投資会社設立へ 自動車メーカーを中心に

日本自動車工業会の石原俊会長（日産自動車社長）は、一月に來日したカナダのラムリー通商産業大臣に対し、日本の自動車関連企業の対加投資促進や日本企業による技術援助などを目的とする「日加自動車産業協力促進会社」（仮称）の設立を提案、同大臣もこれを歓迎した。

在京各紙によると、この会社は当初の資本金四百五十万カナダドル（約七億六千万円）のうち、三百万ドルを現在カナダへ製品を輸出しているトヨタ自動車や日産自動車、本田技研工業など自工会に入っている七社が出資し、残り百万ドルは部品工業会の主要メンバーが分担する。今年夏までに設立の予定で、本社はトロントに置くという。産業協力促進会社の設立は、カナダへの工場進出要請に応えようとするもので、報道によると、当面は部品メーカーの投資促進、事前調査や情報の提供、進出するメーカーや合弁企業に対する融資や融資保証、カナダ企業への技術援助や経営ノウハウの提供などを行うことになっている。

訂正 前号「われら姉妹都市」の地図で、福山市が九州に位置していますが、広島県の間違いです。お詫びして訂正します。